平成21年度土木学会関西支部年次学術講演会

第IV部門 地方自治体の公共事業の Web サイトにおける横断的情報公開システムの開発

大阪大学大学院工学研究科 学生員 〇西村善博 大阪大学大学院工学研究科 正会員 矢吹信喜 大阪大学大学院工学研究科 正会員 福田知弘

1. はじめに

近年、公共事業の情報公開は事業計画における必須の条件である。一般市民の公共事業への関心は、以前にも増して高まっており、公共事業のアカウンタビリティ達成の手段である情報公開が果たす役割は重要である。一方、ICT(Information and Communication Technology)の発展により、公共事業の情報公開において、自治体Webサイトが積極的に活用されるようになってきた。さらには、効率的な情報検索システム、サイトアクセシビリティの評価システム等が開発されている。

しかしながら、自治体 Web サイトによる市民の視点からの情報公開を目的とした、他自治体との横断的な評価の機会や情報公開に対する市民による評価の機会については、具体的な解決策に踏み込んだ研究は見当たらない。そこで本研究は、自治体 Web サイトにおける公共事業の横断的な情報収集と評価の機会と情報公開に対する市民による評価の機会を創出することを目指し、新たに地方自治体の Web サイトにおける横断的情報公開システムを構築し、これらの課題解決を図ることを目的とする。

2. 既存の自治体 Web サイトにおける情報公開システムの課題

約7割の国民が自治体からの情報公開に対して、「情報が分かりやすい」と感じていないことが、総務省の調査で明らかになった¹⁾. 事業に対して詳しい知識を持たない、非専門家である一般市民が、事業を理解し、評価を行うためには、他自治体が実施している類似事業の事業費や、規模、期間等を横断的に比較することが有効だと考えられる. しかしながら、既往の情報公開システムでは、そのような情報が示されることはほとんどない.

既存の情報公開システムでは、公共事業や自治体政策への評価の判断材料となる『公開された情報』に対して評価する機会はほとんど見当たらない。その役割を果たすものとして、自治体 Web サイトのページ下部に設けられているサイトアンケートがある。しかし、こういったサイトアンケートは一般市民の意見を募集してはいるものの、アンケート結果は公開されておらず、どのような意見が寄せられ、情報公開や事業内容に反映、考慮されたのかを一般市民が知る術がない。

3. 開発した情報公開システム

既存の情報公開システムの課題解決を目指し、本研究では新たな情報公開システムの提案を行った。提案する情報公開システムは、横断的情報公開システムと情報公開評価システムに分類される。横断的情報公開システムとは、各自治体間で分散している公共事業の情報をあるひとつの Web サイトで閲覧できるシステムであり、異なる自治体間での事業情報の横断比較を可能にするものである。情報公開評価システムとは、自治体 Web サイトで公開されている事業情報について、サイトアンケートを通じて、市民の評価や意見を受け入れ、公開するシステムである。ただし、開発したシステムのプロトタイプの設置対象としては仮想自治体を想定した。

3.1. Web サービスを用いた横断的情報公開システムの開発

本研究では、非専門家である一般市民にとって、事業理解や評価の判断指標となる、他自治体の類似事業を対象として、横断比較を可能とするために、Web サービスを用いてシステム開発を行った。自治体 Web サーバはそれぞれの事業情報を格納したデータベースと連携している。インターネット上に分散している各自治体の事業

情報は、Web サービスを用いて、 SOAP (Simple Object Access Protocol) により XML 形式で公開される. システム利用者はそれらの情報を集約する Web サーバにアクセスし、事業情報の横断比較を行う. 図-1 に開発システムによる情報公開の流れを示す.

3.2. CGI を用いた情報公開評価システムの開発

本研究では一般市民への情報公開に対する評価である,サイトアンケート結果の公開を目的に,CGI を用いてシステム開発を行った.

また本システムでは、アンケート結果を具体的に反映、考慮することが可能なように、情報公開における情報の量、文章や図・表の表現、ページの構成、情報の有用性といった情報公開の具体的な構成を問う内容のアンケート設計を行った。図-2に本システムによる情報公開の流れを示す。

4. プロトタイプシステムの実証評価

本研究では、横断的情報公開システムと情報公開評価システムを実際の事業を想定した仮想自治体における公共事業に適用し、実証評価を行い、有用性を検証した。システムには、観光交流センター整備事業とLRT整備事業を適用した。

LRT 整備事業では、市民団体のサイト内で横断的情報公開システムを適用し、類似事業との横断比較を行った. 比較項目は、総事業費や区間事業費、路線長、事業目的、運賃、事業スキーム等である. 税収や人口動態等の基礎情報と合わせて事業情報を横断比較することで、非専門家である一般市民にも単一の自治体から情報を受け取っていた時とは異なる視点から、客観的に事業情報を閲覧することが可能となった.システムを利用し、横断比較を行うことで、一般市民にも公開されている情報の不備や不足を容易に発見し、指摘することが可能になる効果が期待できる. 図-3 にシステムの利用イメージを示す.

5. 結論

本研究の結論は下記の通りである.

- ・ Web サービスを用いて、複数の自治体間の公共事業の情報を横断比較できるシステムを開発した.
- ・ CGI を用いて、情報公開に対する市民の評価や意見を受け入れ、公開するシステムを開発した.
- ・ 上記のシステムのプロトタイプを開発し、仮想自治体においてその有効性を検証した.

今後の課題としては、Web サイトのような電子的な媒介とフェイストゥフェイスの情報公開(公聴会や説明会等)との連携が考えられる.

参考文献

1) 総務省地域情報政策室,電子自治体推進のための住民アンケートと改善のポイント,2007.5

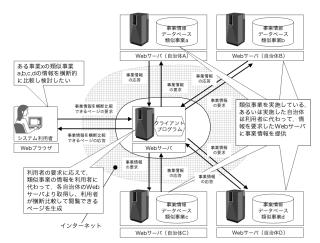


図-1 横断的情報公開システムのフロー図

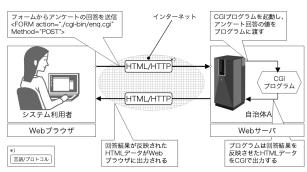


図-2 情報公開評価システムのフロー図



図-3 LRT整備事業の横断比較イメージ図